

## 《企業紹介》

同社はベトナム国内首位級の不動産事業を中核とする企業集団である。国際的競争力のある水準のサービスによって、ベトナムでは確固たるブランドを構築している。事業領域拡大に積極的で、ホテルやリゾートの開発・運営を中心としたホスピタリティ事業、高度医療サービスを中核としたヘルスケア事業のほか、EV（電気自動車）の生産販売を中核とする産業事業を傘下に持つ。

## 《2026年1-3月期業績》

2026年1-3月期の営業収入は前年同期比24.1%増の104.3兆VND（ベトナムドン）だった。不動産開発・販売事業の中核子会社であるビンホームズ（VHM）が同314%増（約4倍）という大幅な増収となったが、その中には親会社である同社に向けたものが一定含まれていたとみられ、連結消去した後の不動産開発・販売事業の営業収入は同8.9%増の60.1兆VNDにとどまっている。一方、産業事業の営業収入は同81.8%増の28.5兆VNDと大幅

図表1 四半期業績の推移（単位 十億VND）

	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年1-3月期	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2026年1-3月期	前年同期比 (%)
営業収入	84,053.3	46,312.3	39,245.3	163,159.4	104,352.0	24.1
不動産開発・販売	55,275.3	15,208.0	7,807.8	102,044.8	60,187.7	8.9
ホスピタリティ	2,514.7	2,806.9	3,231.8	3,215.4	3,743.1	48.8
ヘルスケア	1,223.4	1,355.9	1,353.6	1,621.2	1,380.8	12.9
教育	1,830.1	1,374.3	1,407.6	2,080.1	2,068.1	13.0
産業	15,702.9	17,300.4	17,807.6	41,304.2	28,545.1	81.8
その他	9,338.5	10,244.9	10,470.5	14,658.0	11,320.4	21.2
連結調整	-1,831.6	-1,978.1	-2,833.6	-1,764.1	-2,893.1	-
税引前利益	7,381.9	3,661.9	4,024.4	11,116.8	11,536.7	56.3
不動産開発・販売	19,372.4	5,182.2	648.0	38,961.7	31,374.6	62.0
ホスピタリティ	-231.2	199.3	97.0	-285.0	515.5	黒字化
ヘルスケア	-217.8	-178.5	-112.5	-129.5	-351.5	赤字拡大
教育	448.0	-100.0	-169.7	270.5	344.4	-23.1
産業	-12,996.2	-11,450.9	-19,146.7	-21,464.6	-17,655.1	赤字拡大
その他	2,938.6	1,999.7	1,711.5	3,017.9	784.8	-73.3
連結調整	86.3	-733.7	405.9	-23.9	119.4	-
配賦不能損益	-2,018.2	8,743.9	20,706.1	-9,230.1	-3,595.3	赤字拡大
税引後利益	2,243.3	2,265.4	3,025.3	3,581.3	5,610.8	150.1
純利益	6,978.8	-581.0	640.2	6,768.4	7,267.0	4.1

注 四半期の売上高、税引前利益、税引後利益は一部非監査の決算数値を用いている。セグメントの合計と差異が生じる場合がある  
出所 会社資料をもとに当社作成

な増収となった。EV（電気自動車）の納車台数が同61%増の5.8万台、電動スクーターの納車台数が同219%増の14.3万台と伸びて産業セグメントの営業収入を押し上げた。EVは国内で圧倒的な市場シェアを維持する一方、インド、インドネシア、フィリピン等の新興国のEV市場で実績を積み上げ、販売数量の増加を確保している。ホスピタリティ、ヘルスケア、教育、その他の事業も堅調な国内消費活動（旅行やレジャー需要の増加）やベトナムを訪れる外国人の増加によってすべて増収となっている。

税引前利益は同56.3%増の11.5兆VNDとなった。豊富な受注残の順調な消化によって不動産開発・販売事業の税引前利益は同62.0%増の31.3兆VNDとなって全体を押し上げている。一方、産業事業の税引前損益の赤字額は前年同期の12.9兆VNDから17.6兆VNDへ拡大している。依然として市場開拓費用や研究開発費用といった先行投資負担が大きいため、損益分岐点にはまだ距離がある様子が窺える。このほか、ホスピタリティ事業の税引前損益が黒字転換したが、ヘルスケア事業や教育事業は振るわなかった。不動産開発・販売事業が産業事業などの赤字をカバーするという収益構造に変化はない。課税負担の縮小によって税引後利益は同150.1%増の5.6兆VNDとなったが、小数株主持分控除額の戻入額が大幅に縮小したことから、純利益は同4.1%増の7.2兆VNDとなっている。なお、同社は2026年12月期について、営業収入を前期比46%増の485兆VND、税引後利益を同3.2倍の35兆VNDと計画している。進捗率は営業収入が22%、税引後利益が16%となっている。

### ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より180日

News20260512

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

# ビンググループ(VIC)



## 《株価の動向》

同社の株価とVN指数を2025年末の終値を100としてそれぞれを指数化したものが図表2である。同社の株価は、2025年の大幅な上昇の反動もあり、2026年の年初からはVN指数に対してアンダーパフォーマンス気味に推移していたが、4月以降の上昇によりアウトパフォーマンスに転じている。5月11日時点でVN指数が2025年末比6%の上昇となっているのに対し、同社の株価は同31%の上昇となっている。5月11日の終値223,000VNDで計算した時価総額は1,724兆VNDであり、この水準は2025年12月期実績の純利益13.4兆VNDの129倍となっている。

産業事業の赤字を不動産事業がカバーするという構図に変化はみられず、産業事業の収益力改善も進んでいない。ベトナム株式市場の格上げに絡み、時価総額の大きな同社株式の需給関係がひっ迫するのではないかという思惑や、不動産開発事業の中長期的な成長期待が高まったことが株価パフォーマンスにポジティブな影響をもたらしたとみられる。このほか、同社はベトナム国内での高速鉄道建設といったインフラ事業にも積極的に動く姿勢を見せており、その収益化の期待も高まっているようだ。好調なパフォーマンスが続くためには、産業事業と不動産開発・販売事が両輪となった利益成長への期待が高まる必要があるだろう。

図表2 株価推移



出所 Investing.comのデータをもとに当社作成

### ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より180日

News20260512

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。